

現代の大学にとつての学生支援

九州大学基幹教育院 教授・次世代型大学教育開発センター長 川島 啓二

はじめに

本連載は、独立行政法人日本学生支援機構（以下、JASSOとも表記）「大学等における学生支援の取組状況に関する調査（平成二十七年）」の結果について、その内容の主要部分を紹介するものである。同調査結果の全体については、『大学教育の継続的変動と学生支援』大学等における学生支援の取組状況に関する調査（平成二十七年）より』として報告書に取りまとめられており、日本学生支援機構のホームページにも掲載されている。

その概要は、大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況について、学長等の認識、学生支援に関する組織等、キャリア教育・就職支援、生活支援、課外活動支援／ピア・サポート／ボランティア、学生相談、成績不振学生・不登校学生等といった領域ごとについての大学等の機関に対する質問紙調査の結果集計と、特徴的な学生支援の取組事例（十一大学）の紹介と分析、そして、

高等教育研究者等による分析を加えてまとめたものである。同調査の主要部分を成す、大学等の機関に対する大規模質問紙調査は、およそ二年おきに日本学生支援機構によって実施されているもので、調査結果についての高等教育研究者による分析と検討を加えて調査結果としてまとめる現在の方式になってから、すでに四回目を数える。

この方式でのこれまでの調査は、平成二十年度、平成二十二年度、平成二十五年度に実施されており、平成二十年度調査については『学生支援の現状と課題―学生を支援・活性化する取り組みの充実に向けて―』（独立行政法人日本学生支援機構学生生活部、平成二十二年五月）、平成二十二年度調査については、『学生支援の現代的展開―平成二十二年度学生支援取組状況調査より―』（独立行政法人日本学生支援機構学生生活部、平成二十三年三月）、そして平成二十五年度調査については、『学生支援の最新動向と今後の展望』（独立行政法人日本学生支援機構学生生活部、平成二十六年十二月）としてまとめられてお

る。代表的なものとしては、大学生等の学生生活費、収入状況、奨学金受給状況等の学生生活状況に関する「学生生活調査」、大学、短期大学、高等専門学校における障害学生等の状況及び支援の状況に関する「障害のある学生の修学支援に関する実態調査」などがある。本調査は、それらの調査との重複を可能な限り避けるべく設計されており、従って本調査が学生支援の全ての領域をカバーしているわけではないことは、あらかじめ断っておきたい。JASSOの諸調査については、<http://www.jasso.go.jp/about/index.html>に「学生支援に関する各種調査」として、その結果が掲載されている。

本調査までの歩み

上述のように、本調査は平成二十年度調査以来、四回目に当たる。以下、今までの調査とその考察・分析を簡単に振り返っておきたい。

各調査においては、独立行政法人による行政調査という性格から、学生支援の各大学における取組状況の基盤的かつ客観的な実態把握に最大のスペースと関心が注がれてきた。その結果は、今後の連載において逐次紹介される予定であるが、その一方で激動する高等教育の現実や関係者の意識の変化等を受けて、学生支援という営みをどのように位置づけていけばよいか、実態分析の総括と合わせて、調査結果を踏まえての理念的考察もなされてきた。

大学教育全体の中での学生支援

平成二十年度調査においては、学生支援を

めぐる状況を俯瞰して、従来型の課題領域については、その領域ごとの現代的展開があり、大学教育のパラダイム・シフトを受けた新たな問題群については、大学教育改革の様々なイシューと交差しながら、個別の課題領域における取組の総和を越えて、総合的な、あるいは包括的な学生支援という問題領域はあり得るのか。「多様な」ニーズに応えることをもってして、「総合」的と評してよいのか、そして、総合的な学生支援というものがあるとするれば、その相貌はどのようなものになるのかといった問題が提起された。つまり、学生支援というトータルな問題軸の周囲に、各課題領域や問題群に関わる理論的かつ実践的な、あるいは制度的な知見の構成を展望したわけである。それまでのように、学生支援が、学生に対する「厚生」的観点だけにとどまる限り、支援内容とその効果との一次元的な関係が学生支援のアルファでありオメガであるともいえるが、同報告書で提起された論点は、「学生の成長と大学教育」という問題に分け入っていく新たな「学生支援」の姿であり、それゆえにこそ求められる「学生支援の全体像」ということになろう。

大学としては、高等教育政策のメイン・ストリームとなった学士課程教育全体を通して、学生の成長を促していく体制と環境を構築することが必須となりつつあり、学生支援が、学生生活を円滑に送ることができるようになるための支援としての補助的な機能になることはもちろん、知識と意欲が好循環する回路を構築するための重要な課題となってきたということが背景にあった。キャンパスライフを含めた学士課程全体を通して「学士力」

り、いずれもJASSO調査の結果を、筆者をチーフとする専門研究者の協力によって分析するという上記スタイルによるものであり、すべてJASSOのホームページで公開されている。

本調査は、JASSOのような国レベルの機関によって定期的に実施されている、おそらく我が国で唯一の、学生支援に関する機関別の包括的かつ大規模調査であり、過去三回の調査においても、基本的な枠組みを共有した質問紙によって実施された。同一の質問項目も少なくない。それゆえ経年的な比較分析も可能かつまた適宜実際になされており、その意味において、およそ他に例を見ない貴重な調査となっている。またその分析チームにおける問題意識も継続的に更新されており、その意味で、近年の学生支援の動向と変化については、一貫した視点からの経年分析と課題や論点の整理が可能になっていると思われる。

日本学生支援機構は、本調査以外にも、学生支援に関する実に多くの調査を実施している。そのことは、大学全体の教育デザインの中で、学生支援が適切に位置づけられることを求めずにはいない。つまり、これからの学生支援は、教育・研究という大学の使命を果たすための基盤形成に資するという補助的な位置づけだけではなく、それ自身が組織的かつ戦略的な教育的関与であるとの明確な位置づけの可能性が検討されていかなるべきではないかというチャレンジングな問題提起であった。

支援する学生とピア・サポート

平成二十二年調査においては、平成二十年度調査の結果を基本的には受け継ぎながら、学生支援の多様化・複雑化する課題への対応と機能的再編成という視点から、より具体的な方法論や年々厳しさを増す大学経営に係るリアリティが意識化されるようになったといえよう。

幾度となく語られてきたように、学生支援の領域は広範かつ多様である。従来から、様々な領域において困難な状況にある学生に対する支援活動として展開されてきた、学生相談、就職支援（キャリア形成支援）、特別な支援を必要とする学生への支援、生活支援などといった領域に加えて、近年においては学習支援やピア・サポートが取り入れられ、さらには、大学のユニバーサル化や高校までに受け取ってきた学習経験の特徴から、多様な背景や資質をもつ学生が増加し、支援のための活動の範囲や量が拡大するに至っている。また、大

学経営の観点からは、学生に対する「面倒見の良さ」は、今や、各大学にとって必須の課題となってきた。さらに、「学習者中心の大学」を求める大学教育の改革動向や、職業社会の激変など、大学と学生を取り巻くかつてない新たな状況への対応も求められている。

例えば、大多数の大学にとって、学生への学習支援はその枠組みやコンテンツ、ツールや担当者のスキルに至るまで、周到な準備とリソースの投入が行われるようになっていく領域である。初年次教育を組み込んだカリキュラムの構築はもはや必須に近いものになってきている。また、今までは支援される側であっただけの学生の可能性と力を、学生のコミュニケーション形成に活用したりするピア・サポートなどの試みが注目を集めているのは、大学における学生の位置づけや「学習」の意味に新たな視点をもたらすものとして注目されよう。まさに「これまで教育活動の中で暗黙的に行われてきた学生相互の関わりを、教職員の適切な介入のもと、大学が明示的かつ組織的に支援する仕組み」(P.76)として、ピア・サポートは大学教育の中での新たな位置取りを果たそうとしたといえよう。

このような潮流は、学生支援の領域における新たな枠組みや方法、その担い手の問題を派生させている。つまり、学生へのサポート体制の内実をどのように担保するのかという視点からの学生リーダーシップ養成といった問題や、学生支援の担い手という観点からすれば、そのような状況の中で、学生に対する教育的コミットメントを積極的に受けとめ、新たな職員像を模索する新しいタイプの大学

職員の問題、さらには、学生支援事業の企画・立案や実施、学生からのニーズの吸い上げといった問題についての知見も示された。

そのような要請は、大学にさらなる改革を促すであろう。平成二十二年調査報告書の「学生支援のための学内組織の拡充」でその一端が示されたように、組織改革、学生支援の方法論の開発とそのための制度基盤の整備、学生支援を担当する教職員の能力開発などである。それらをどのように戦略的に構築することができるとか。そのことが、まさに問われるようになってきた状況が示されたといえよう。

学生支援の新しい動向とアプローチ

平成二十五年度調査においては、同様のスタイルでの調査とその分析が三回目になることもあり、集計結果の主要部分を、前回調査等の結果を踏まえて概括的に分析し、大学等における学生支援の全国的な最新動向を明らかにし、今後の展望を得ようと企図された。「学習者中心の大学」という理念や、学生募集・受験生獲得という現実的な要請からも突き動かされての新たな動きは、平成二十五年度調査からも、様々な現象として看取することができた。

例えば、組織的な観点からは、「セクション毎に細分化された縦割り組織を廃し、学生の大学生活の様々な場面に柔軟かつ有機的に対応できるような包括的支援組織を再編成しようとする動き」(P.16)という、おそらくは大学全体の経営上の動機と連動しての組織再編成という新しい動向、修学支援については、「(そのような仕組みを)活用しない

(活用できない)学生への支援をどうしたらよいか」については依然課題として感じている」(P.27)という戸惑い、就職支援・キャリア支援の成果やその測定に、ルーブリックの活用やジェネリックスキルの絶対値測定に取り組んでいる大学事例から、大学教育にとっていけばマージナルな領域だとみなされてきた就職支援、キャリア支援の領域においても、アウトカムアセスメントの大きな潮流が押し寄せつつある動向、さらに学生相談の領域においては、新しい動向としての「発達障害のある学生に対する支援」のさらなる増加傾向といった、新しい時代状況や問題軸に沿う形で、従来にはなかった現象を捉えてきた。調査も回数を重ね、大学等のユニバーサル化は一層伸長し、学生支援の舞台となっている高等教育機関、とりわけ大学の組織的格差を考察する必要があるような段階に達しているとの指摘もなされた。そもそも、大学は本来的に極めて複雑で多次元な組織である。学生支援は、その複雑・多次元な組織の様々な局面での現象として立ち現れてくる。それらの現象が乗っている局面や作用を切り取って論じることができないわけではないが、その前提を明確にすることが求められてくるということなのである。

本連載は、上述の先行報告書の構成を踏まえつつ、最新の報告書である『大学教育の継続的変動と学生支援』大学等における学生支援の取組状況に関する調査(平成二十七年)より『』に基づいて、それぞれ、質問紙調査の結果とその分析に加えて、事例調査による知見を織り交ぜながら、各領域における現状が示されるものである。